

M A R
K E T
E Y Eマーケット・レポート
新興国マクロンスリーアップデート(中国)情報提供資料
2024年11月27日

中国経済:政策総動員、一部底入れの兆しも先行き不安残る

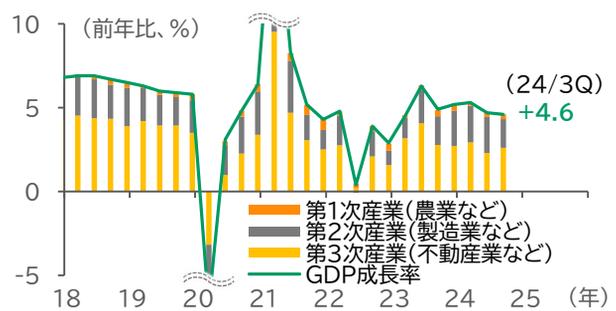
- 7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%と、「5%前後」成長目標を下回る水準に
- 10月住宅販売面積は前年比▲0.6%と、住宅市場への段階的な政策導入が奏功し底打ち感
- 10月小売売上高は前年比+4.8%と、耐久消費財の買い替え促進策を受けて前月より改善

① 実質GDP成長率

2024年の成長率目標をやや下回る水準

7-9月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%、年初来前年比では+4.8%と、2024年の成長率目標である「5%前後」をやや下回る水準で推移しています。この発表に先立ち、9月下旬以降、中国当局による景気下支えのための政策発動が相次ぎました。預金準備率や短期政策金利の引き下げ、住宅ローン金利の引き下げや住宅購入規制の緩和、株価下落への対策などが公表されたほか、11月には地方政府の隠れ債務への対処を目的とした10兆元規模の政策導入なども決定されました。先行き、米国の関税引き上げなどによる外需の下押しが懸念されるなか、来年以降も景気拡大のため拡張的な財政政策を続けるとみられます。

図表① 実質GDP成長率



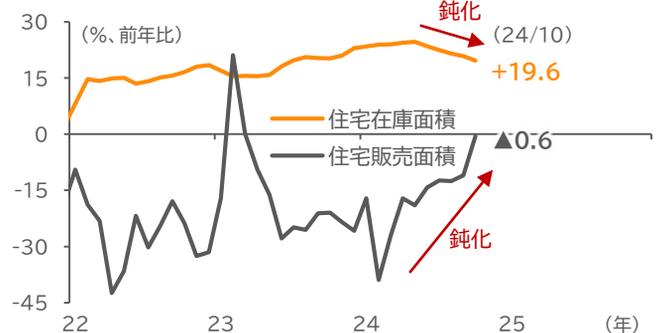
【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

② 住宅市場関連指数

相次ぐ政策導入を受けて底打ち感

10月の住宅販売面積は前年比▲0.6%と依然マイナス圏で推移、住宅在庫面積は同+19.6%と増加が続くものの、足元の住宅市場に底打ち感が見られています。背景には、昨年より段階的に進められていた住宅市場への規制緩和が奏功していると考えられます。また、足元のさらなる規制緩和によって、主要都市である上海市や広州市などでは10月の新築住宅販売件数がそれぞれ前年比+28.3%、+52.2%と、一部都市での住宅市況の改善が見られています。中国の家計資産の約6割を占める住宅市場の低迷は、消費者マインドを大きく下押ししていることから、同市場の回復が継続するか引き続き注目されます。

図表② 住宅市場関連指数



【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

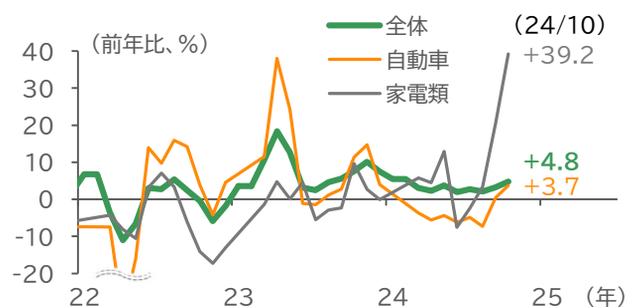
③ 小売売上高

耐久消費財の買い替え促進策が追い風

10月小売売上高は前年比+4.8%と前月(+3.2%)から大きく改善しました。内訳では、自動車が同+3.7%、家電類が同+39.2%と、耐久消費財の改善が目立っています。足元の大型景気対策のなかで、自動車や家電などの買い替えへの補助金拡充が、同項目の売り上げ拡大につながったと考えられます。当面は同政策が下支えとなり堅調な回復が期待されますが、同時に来年以降における需要の反動減も懸念されています。

外需主導の景気回復を期待することは難しい状況下、中国経済の持続的な成長には内需回復が鍵を握ります。消費関連指標の改善が今後も続くか注視する必要があります。

図表③ 小売売上高と一部内訳



【出所】 Haverの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

作成:運用戦略部 投資戦略グループ 永来和也

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。